

都市局 平成29年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

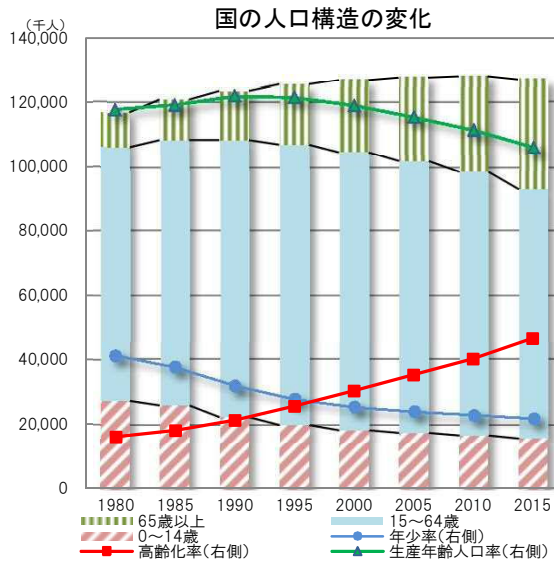
少子高齢化の進行により、我が国の総人口は2008年をピークに減少しており、生産年齢人口も1995年をピークに減少しています。

本市においては、人口が未だ増加傾向にありますが、今後は高齢化の進展とあいまって、生産年齢人口の減少が、市政運営の上で大きな課題になると予測されます。

このような状況の中、良好な社会資本の蓄積や生産性の向上が労働力減少分のマイナスを補うことができれば、経済成長を続けていくことが可能であると考えられています。

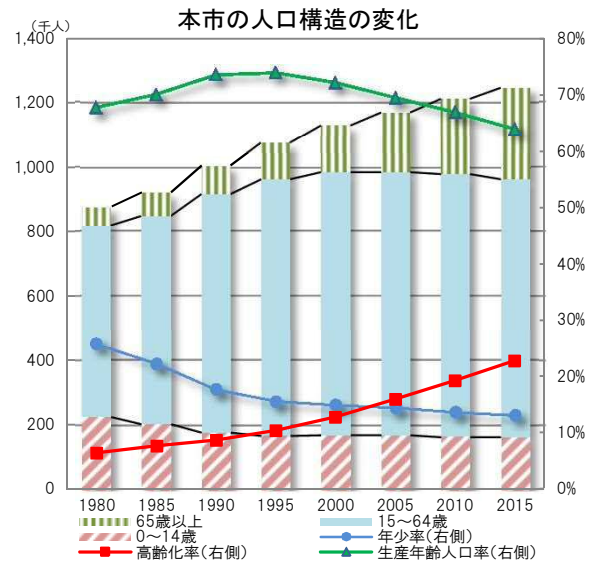
国土形成計画においては「コンパクト+ネットワーク」による国土づくりの考え方が示されています。また、本市は、今後10年間の首都圏が目指すべき方向を定める首都圏広域地方計画において、東日本の交流拠点として、また、首都直下地震時には首都圏の機能をバックアップするための最前線としての役割が位置付けられています。

本市が目指す「水とみどりに囲まれた集約・ネットワーク型都市構造」に向けて、今後も都市として成長を続けていくためには、このような首都圏での位置付けに基づき拠点機能の強化を図るとともに、災害リスクの低減等による「安全・安心」、生活環境の改善等による「生活の質の向上」、移動時間の短縮等による「生産性の向上」など、中長期間にわたり、高いストック効果が見込まれる事業を進めていく必要があります。



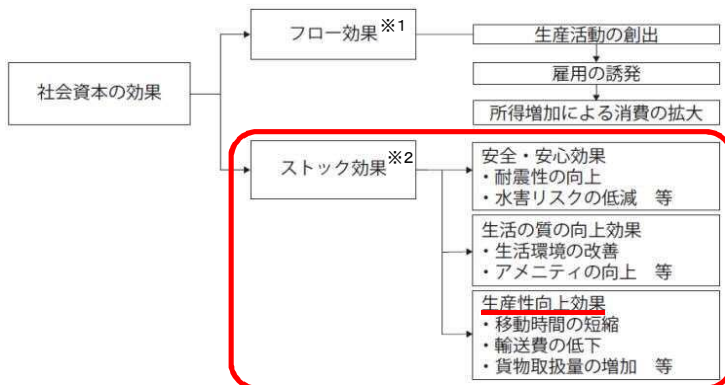
資料:総務省「国勢調査」

(国土交通省「国土交通白書2016」データより作成)



資料:総務省「国勢調査」(合併前は旧4市のデータを集計)

社会資本のストック効果



※1:フロー効果
公共投資の事業自体により生産、雇用、消費等の経済活動が派生的に創出され、短期的に経済全体を拡大させる効果

※2:ストック効果
整備された社会資本が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果。安全安心、生活の質の向上、生産性向上などの効果がある。

資料:国土交通省「国土交通白書 2016」

(1) 拠点における都市機能の充実・強化

本市は、北陸新幹線の延伸や北海道新幹線の開通により、今後ますます多種多様なヒト、モノが集結すると見込まれ、首都圏と東北、上信越、北陸地方及び北海道が連携・融合する交流拠点としての役割を果たすとともに、首都直下地震の発生時には首都圏の機能をバックアップするための最前線となることが位置付けられており、大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区等の都心を中心にそれらの拠点機能の強化が求められています。

これらの都心では、既に、商業・業務機能や行政機能等が集積されていますが、今後、東日本の玄関口として、鉄道駅及び駅周辺におけるポテンシャルをより一層生かしていく必要があることから、駅機能の高度化や、市街地再開発事業等により、駅周辺のまちづくりを推進し、防災性の向上と合わせ、商業・業務機能、滞留・交流機能、文化機能、街なか居住機能など、多様な都市機能の充実を図っていくことが重要となります。

大宮駅グランドセントラルステーション化構想図



大宮駅東口大門町2丁目中地区
第一種市街地再開発事業のイメージ図

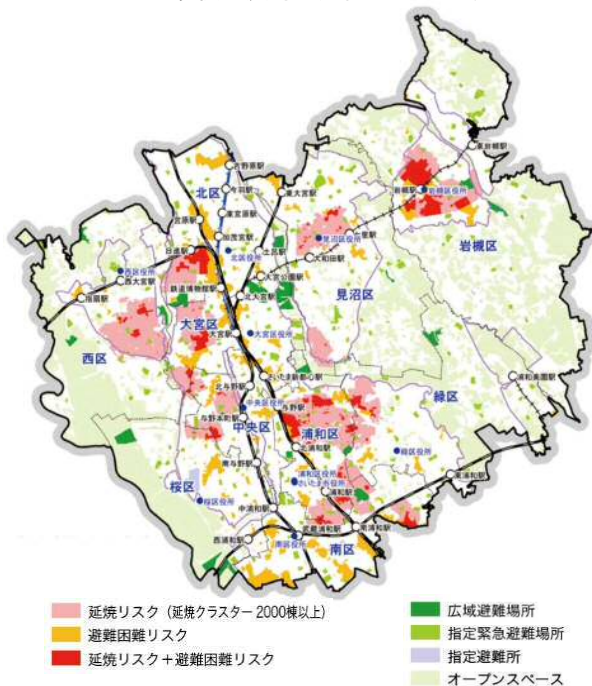


(2) 安全・安心の確保

本市で想定される災害リスクのうち、地震災害に対してはその対策が急務です。建物、道路の詳細なデータを基に災害リスクを評価すると、リスクが重なり重点的、優先的に対応することが必要な地区の存在が確認されています。そのため、リスクを継続的に把握し、市民に分かりやすく情報発信していくとともに、災害リスクが高い地区においては地区特性に合わせた具体施策を展開していく必要があります。

一方で、将来都市構造を実現する過程において市民が多く集まる拠点では防災機能を高める取組を進めていくことが重要となります。そのような地区では継続的に実施している土地区画整理事業等と合わせて街路事業等の関連事業を推進し、安全で安心な都市づくりを進めていく必要があります。

大規模地震時の災害リスクの想定

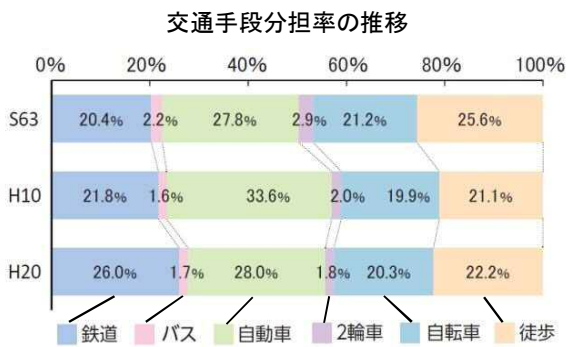


資料：さいたま市防災都市づくり計画

(3) 移動環境の向上

本市におけるこれまでの交通手段分担率の推移を見てみると、鉄道・バスといった公共交通や、自転車・徒歩の利用割合が増加しています。

誰もが使いやすく移動しやすい交通環境を形成していくためには、まちづくりと連携した駅周辺の交通結節機能の強化、公共交通ネットワークの充実及び身近な交通手段である自転車の利用環境の向上等により、自動車利用からの転換を図るとともに、多様な交通手段を確保し、移動しやすい交通環境を形成していく必要があります。



資料: H20京都市圏パーソントリップ調査

子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト



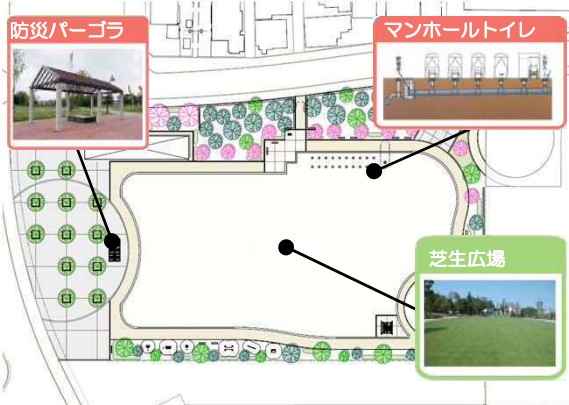
(4) 「みどり」のオープンスペースの確保

みどりのオープンスペースは、憩いやレクリエーション、防災等、多様な機能を有しており、本市が目指す集約・ネットワーク型都市構造の実現に向けた社会資本として大変重要な機能となっています。

本市の市街地は見沼田圃や荒川をはじめとした水とみどりに囲まれた都市構造になっており、河川やそれに沿って広がる緑地等は首都圏の都市環境インフラとして貴重な資産となっています。特に、見沼田圃やその周辺においては、地域資源を活用しながら、魅力ある空間を創出するとともに、市民が自然に親しむ、広域的な防災機能も有する都市公園の整備などの取組を積極的に推進し、水とみどりのネットワーク化を図っていく必要があります。

また、市街地の身近な「みどり」は、良好な住環境形成に欠かせないものであることから、都市内に残された貴重な樹林地や農地の保全・活用の継続的な取組や公園整備などにより「みどり」のオープンスペースの確保を進める必要があります。

(仮称)さいたま新都心公園基本設計案



西宿特別緑地保全地区



2. 基本方針・区分別主要事業

社会全体の生産性を向上させる社会資本のストック効果の早期発現を重視し、東日本の交流拠点都市として多様な都市機能の充実・強化を図っていくために、都心における基盤整備等を推進していくとともに、安全・安心の都市づくりのために、市民へ分かりやすい形で情報発信を行いつつ、地区特性に応じた取組や市街地開発事業と関連街路事業を推進していきます。また、移動しやすい交通環境の形成のために、交通結節機能の強化や多様な交通手段を確保する施策を展開していく一方、みどりのオープンスペースの確保のため、樹林地及び農地の保全・活用や公園整備等を推進し、魅力ある空間を形成していきます。

(1) 東日本の交流拠点都市にふさわしい都市機能の充実・強化を図るまちづくりを推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1	総振 創生	さいたま新都心にぎわい創出事業 〔都心整備課〕	95,949 (83,908)	86,384 (75,817)	さいたま新都心地区内のデッキや自由通路などの適正な維持管理に加え、まちづくり推進協議会を通じた官民協働の魅力あるまちづくりを推進
2	総振 成長 創生	さいたま新都心将来ビジョン推進事業 〔都心整備課〕	462,579 (70,979)	48,633 (48,633)	さいたま新都心将来ビジョンに掲げる目標である「広域的な安心・安全を担うまち」として、北袋町1丁目地区の取組を推進
3	拡大 総振 成長 創生	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 〔東日本交流拠点整備課〕	102,566 (102,566)	36,044 (36,044)	「東日本の玄関口」としての本市の地位向上に向け、大宮駅の駅前広場を中心とした交通基盤整備、駅前広場に隣接する街区のまちづくり、乗換改善等を含めた駅機能の更なる高度化を三位一体で推進する「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」の策定を推進
4	成長 創生	桜木駐車場用地活用事業 〔東日本交流拠点整備課〕	30,474 (30,474)	34,334 (34,334)	桜木駐車場用地において、当該用地の一層の有効活用を図るとともに、ヒト・モノ・情報の対流を創出し、本市のプレゼンスやブランド力の向上、及び地域の活性化を図るため、宿泊施設及びMICE施設等の誘致を推進
5	総振 成長 創生	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	2,242,981 (146,019)	608,681 (75,629)	都市防災機能の向上や商業、業務の活性化を図るため、再開発組合が実施する事業に要する費用の一部を補助するほか、浦和西口停車場線（県庁通り）の整備工事を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
6	総振 成長 創生	浦和駅中ノ島地下通路 整備事業 〔浦和駅周辺まちづく り事務所〕	515,485 (143,185)	302,938 (77,938)	浦和駅から西口バスターミナルの円滑な移動 経路を確保するため、東西連絡通路と西口中 ノ島地下道とを接続する通路を整備
7	総振 成長 創生	大宮駅東口大門町2丁 目中地区第一種市街地 再開発事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	3,959,000 (196,710)	1,120,614 (263,014)	市街地再開発組合に対して補助金を交付し、 大宮駅東口のリーディングプロジェクトであ る再開発事業を推進
8	総振 創生	アーバンデザインセン ター大宮運営事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	32,410 (32,410)	11,200 (11,200)	「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」で掲げるお もてなしあふれる東日本の顔となるまちの実 現に向け、産・官・民・学がオープンかつフ ラットにまちづくりを推進するアーバンデザ インセンター大宮の運営を支援
9	総振 成長 創生	大宮駅西口まちづくり 推進事業 〔大宮駅西口まちづく り事務所〕	229,832 (124,429)	319,612 (60,575)	狭あい道路の解消や居住環境の向上等を図る ため、第3-B地区の市街地再開発事業を推 進するとともに、市有地等の活用と連携を図 りながら、第五地区内の測量やまちづくりの 方針案を検討
10	総振 成長 創生	大宮駅西口第四土地 区画整理事業 〔大宮駅西口まちづく り事務所〕	2,255,000 (903,497)	1,555,000 (1,083,569)	業務・商業機能の集積及び都心地区にふさわ しい市街地形成を図るため、建物移転や区画 道路整備等の面的基盤整備を行い、土地利用 の転換を促進

(2) 災害に強い都市環境の整備を効率的・効果的に推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
11	総振 創生	防災都市づくり計画推 進事業 〔都市総務課〕	8,787 (5,947)	11,375 (5,875)	防災を明確に意識した都市づくりのために、 災害リスクの改善・軽減に向けた施策を実施 するとともに、具体施策を効果的・効率的に 進めるための社会資本整備に関する計画を推 進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
12	総振	組合施行等土地区画整理支援事業 〔区画整理支援課〕	15,372,641 (1,508,579)	15,538,350 (1,572,573)	施行中の組合施行土地区画整理事業に対して補助金を交付し、災害に強い都市基盤整備を実施
13	総振	西大宮駅周辺まちづくり推進事業 〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	5,670 (5,670)	4,482 (4,482)	安全で安心な都市づくりの推進を図るため、指扇土地区画整理事業と併せて「地区外アクセス道路」の整備に向けた手続きを進め、関係機関協議、路線測量等を実施
14	総振 成長 創生	浦和東部第一特定土地区画整理事業 〔浦和東部まちづくり事務所〕	2,763,000 (637,453)	2,668,000 (1,734,531)	本市の副都心にふさわしい魅力ある市街地とするため、建物移転や宅地造成、都市計画道路等の基盤整備を行い、快適な住環境を形成
15	総振	与野駅西口土地区画整理事業 〔与野まちづくり事務所〕	62,019 (60,969)	95,881 (94,950)	与野駅西口周辺の商業経済の中心地であり、さいたま新都心への南の玄関口として相応しい街づくりを目指し、公共施設の整備改善を図ることにより、健全かつ良好な居住環境をもつ市街地を造成
16	総振	南与野駅西口土地区画整理事業 〔与野まちづくり事務所〕	1,043,000 (393,158)	1,425,000 (400,795)	南与野駅西口周辺における土地活用促進を図るため、公共施設の整備改善に資する取組を実施し、安全で安心な都市基盤整備を推進
17	総振 創生	岩槻駅西口土地区画整理事業 〔岩槻まちづくり事務所〕	412,145 (84,177)	597,192 (74,732)	岩槻駅西口の開設に合わせ、駅前広場、それに接続する都市計画道路等の整備を行い、商業の活性化と潤いのある住環境を形成

(3) 誰もが使いやすく移動しやすい交通環境を形成するまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
18	総振	都市計画道路見直し事業 〔都市計画課〕	17,130 (17,130)	17,598 (17,598)	「さいたま市道路網計画」の時点更新を行うとともに、道路の必要性や事業化のめどに合わせて今後の各路線のあり方を類型化した未整備の都市計画道路について、関係権利者の合意形成を図りながら、都市計画の変更手続に着手

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
19	総振 成長 創生	地域公共交通施策検討 調査 〔交通政策課〕	14,000 (14,000)	16,505 (16,505)	市内公共交通に関する分析・検証を行い、地域公共交通のあるべき姿について検討するとともに、交通政策審議会答申に示された東西交通大宮ルートの課題について検討
20	総振 成長 創生	自転車政策事業 〔自転車まちづくり 推進課〕	92,257 (89,085)	92,042 (88,870)	「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまは一と～」に基づき、「人と環境にやさしい安全で元気な自転車のまち さいたま」の実現のための各施策を実施
21	新規	七里駅舎改修事業 〔区画整理支援課〕	11,018 (11,018)	0 (0)	七里駅橋上駅舎化及び自由通路の整備を進め、土地区画整理事業と一体となったまちづくりを推進
22	新規	大和田駅北口周辺まち づくり推進事業 〔区画整理支援課〕	22,006 (22,006)	0 (0)	大和田駅北口駅前広場及びアクセス道路の整備を進め、土地区画整理事業と一体となったまちづくりを推進

(4) さいたま市らしい豊かな自然環境の保全・活用と身近な緑の空間の創出を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
23	成長 創生	(仮称)北袋1丁目防 災公園整備事業 〔都市公園課〕	607,510 (80,110)	681,700 (57,100)	市民の憩い、レクリエーションの場となる身近な公園を整備するとともに、さいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完するオープンスペースを確保
24	総振 成長 創生	(仮称)セントラルパ ーク整備事業 〔都市公園課〕	26,600 (26,600)	21,000 (21,000)	見沼田圃の自然・歴史・文化を次世代に引き継ぐとともに、広域的な防災拠点の整備に向けて、環境影響評価を平成28年度から平成30年度にかけて実施
25	総振 創生	身近な公園整備事業 〔都市公園課〕	1,416,567 (264,967)	1,695,248 (257,448)	都市公園の適正な配置・整備に向けて、公園が不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園を整備
26	総振	自然環境を形成してい る緑地の保全・整備事 業 〔みどり推進課〕	438,334 (192,830)	533,168 (210,164)	オープン型・クローズ型緑地の保全事業、緑地保全ボランティア活動の推進等により、良好な自然環境を有する緑地の保全を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
27	総振	見沼田圃基本計画推進事業 〔見沼田圃政策推進室〕	42,920 (42,920)	27,741 (27,741)	見沼田圃の豊かな自然環境や美しい田園風景など、様々な地域資源を活用し、農地・緑地の保全・再生や地域の活性化につなげる地域づくりを推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
自転車まちづくり推進課	放置自転車対策業務の見直し	放置自転車台数が減少していることを踏まえ、より効率的に業務が行われるよう業務内容を見直すとともに、関連した印刷物の部数を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 53,710
みどり推進課	全国都市緑化フェア負担金の廃止	緑化の啓発を目的として実施してきたが、効果の観点から見直しを行い、予算を削減する。	△ 2,500
市街地整備課	研修会参加数の見直し	各研修会の内容の精査により、研修会への参加数を見直し、予算額を縮小する。	△ 11
区画整理支援課	研修参加負担金の見直し	費用のかからない研修への参加や課内OJTの推進により、研修参加負担金を縮小する。	△ 28
与野まちづくり事務所	燃料費の見直し	実績を踏まえ、燃料費を縮小する。	△ 60
都心整備課	さいたま新都心賑わい創出事業の見直し	さいたま新都心ふれあいプラザのボランティア封筒印刷費について、ボランティア封筒の印刷を見直し、予算を削減する。	△ 19